

R&I 年金ユニバース・パフォーマンス

2016年度第2四半期 0.82%、年度通算はマイナス幅縮小

(株) 格付投資情報センター 年金事業部

格付投資情報センター（R & I）の運用評価サービスの対象である厚生年金基金、確定給付企業年金等の2016年度第2四半期（2016年7～9月）の時間加重収益率の平均は、生保一般勘定を含む資産全体で0.82%（推定値、加重平均）だった。年度通算（16年4～9月）の収益率の平均はマイナス0.44%で、第1四半期実績（マイナス1.25%）よりマイナス幅は縮小した。

今四半期の主要4資産の市場インデックスの騰落率をみると、国内株式、外国株式がそれぞれ7.13%、3.29%のプラスとなった。7月の参議院選挙の与党圧勝を受け、政府が打ち出す経済対策への期待が膨らむとともに、米国の雇用情勢などの経済指標の回復度合いから、米連邦準備理事会（FRB）の利上げペースの鈍化が意識されるなかでの、金融緩和長期化と景気回復期待が併存する「適温相場」が下支えとなった。

一方、内外債券はそれぞれ1.75%、0.62%のマイナスになった。国内債は、日本銀行が予告した金融緩和の「総括的検証」を巡り、市場に緩和縮小を懸念させ、長期金利の乱高下を招き低調だった。外国債は円高の影響が大きかった。外貨建て資産の為替の影響は、円通貨ベースの騰落率のうち、主要3通貨で引き続き円高となったため、外国株で1.37%分、外国債で1.02%分のマイナス寄与となった。年度通算に至っては、円高のマイナス寄与分が、外株で11.71%、外債11.67%分の大きなインパクトになっていた。

R & I 集計データの平均時価構成比は、2016年8月末時点で、国内株11.8%、国内債36.2%、外国株13.8%、外国債7.2%、オルタナティブ投資9.8%、短期資金等3.7%、生保一般勘定17.6%。

R & I では、約110の厚年基金、企業年金基金等が委託する信託銀行・生命保険会社・投資顧問会社など2000ファンドを超えるデータを基にパフォーマンス計測・分析サービスを実施しており、時価総額は約9兆円の規模である。今回の推定では4～8月までは実績を利用し、9月は8月末の平均時価構成比に、9月の各資産の市場インデックス騰落率を反映させて算出した。

市場インデックス騰落率(%)

	国内株式	国内債券	外国株式	外国債券
第1四半期 (4～6月)	-7.39	2.47	-7.60	-8.14
7月	6.18	-0.79	3.94	0.87
8月	0.55	-1.03	1.04	0.44
9月	0.34	0.07	-1.64	-1.91
第2四半期 (7～9月)	7.13	-1.75	3.29	-0.62
年度通算 (4～9月)	-0.79	0.68	-4.56	-8.71

国内株式: TOPIX(配当込み)

国内債券: NOMURA-BPI総合

外国株式: MSCI-KOKUSAI (税引き前・配当再投資、円ベース)

外国債券: シティ世界国債インデックス (日本除く、円ベース)

- 本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、実際の投資等に係わる最終的な決定は、お客様自身のご判断で行っていただきますようお願いいたします。
- 本資料は、該当運用機関の運用戦略・手法に係るR&I評価情報の提供を目的にしたもので、信託受益権の合同口を除く有価証券の投資助言を目的にしたものではありません。
- シミュレーションやバックテスト等は参考データをご提供する目的で作成したものであり、将来の利回りを保証するものではありません。
- データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。
- 本資料は、作成日において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後予告なく変更となる場合がございます。
- 本資料に関する一切の権利は、引用部分を除き弊社に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。
- 投資評価本部における業務は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。
- 弊社が発行する「年金情報」、「ファンド情報」等の媒体にて掲載された事項及び「R&Iファンド大賞」と、本資料において提供された情報は、それぞれ独立のものであり一致するものではありません。
- 本資料の内容に関して、ご不明な点等がございましたら、弊社担当者宛にご照会くださいますようお願いいたします(年金事業部 03-3276-3417)。

株式会社格付投資情報センター
東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目三井ビルディング
【金融商品取引業 登録番号 関東財務局長(金商)第665号】
加入協会 一般社団法人日本投資顧問業協会